平成２０年度　国土技術政策総合研究所（横須賀）港湾・空港関係 予算政府案について

国土技術政策総合研究所は、住宅・社会資本のエンドユーザーである国民一人一人の満足度を高めるため、国土交通省の技術政策の企画立案に役立つ研究のうち、「安全・安心な社会の実現」、「誰もが生き生きと暮らせる社会の実現」、「国際競争力を支える活力ある社会の実現」、「環境と調和した社会の実現」の「４本の柱」と、政策の実施を支えるための研究としての「総合的な手法」として分類された重点的な研究課題について取り組んでいます。

こうした研究活動を行うために必要となる平成２０年度研究予算額として、国土技術政策総合研究所全体で１３．７億円（平成１９年度研究予算額１４．１億円）【対前年度比０．９７】が認められました。

港湾・空港関係の研究課題については、３件の新規研究課題および４件の継続が認められました。

［　国際競争力を支える活力ある社会の実現　］

●港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究

東アジア諸国の経済の活性化やグローバルな企業間競争の激化の進展にともない、わが国の経済産業活動を支える国際海上物流の効率化を図ることで、企業の競争力の強化や低コストでの物資の供給を確保することが必要である。しかしながら、国際海上物流のゲートウェイとなる東京湾、大阪湾等の主要海域では、複数の港湾管理者が陸域・水域を分割して管理しており必ずしも効率的ではないとされている。このため、港湾の広域連携化による効率的な港湾管理運営を実施することで、わが国の企業の競争力を下支えする国際海上物流のコスト、スピード、サービスの水準を向上させることが強く求められている。

したがって、本研究では港湾の広域連携化により、中国に代表されるアジア航路を対象とした海上物流への影響把握と港湾荷役関係者等を対象とした効果の拡大方策について検討することで広域連携の進展に寄与することを目指す。

●エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究

航空政策と航空市場におけるエアラインの行動（運賃設定、便数設定、路線設定など）の関係に焦点をおき、国内外における航空政策が航空市場に及ぼした影響に関する政策レビュー、近年の航空輸送ネットワーク市場における動向分析、エアラインの行動分析手法を用いた政策効果分析等の研究を通じて、今後の空港需要マネジメントに係る政策検討に必要となる政策効果の分析の手法を開発する。

［　環境と調和した社会の実現　］

●内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト

沿岸域と水辺の環境の係りについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通して、統合沿岸域管理としての全国海の再生プロジェクトを推進する。

（参考）　継続要求課題

安全・安心な社会の実現
- ○ 低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究

国際競争力を支える活力ある社会の実現
- ○ 東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究
- ○ 国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究

環境と調和した社会の実現
- ○ 海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究

【問い合わせ】国土交通省　国土技術政策総合研究所（横須賀）
〒239-0826　神奈川県横須賀市長瀬３－１－１
管理調整部企画調整課長　松良精三　TEL:046-844-5018